



Title	生活機会と行為分業：単位家族(unit households)の視点
Author(s)	元田，州彦
Citation	年報人間科学. 1990, 11, p. 17-37
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7293
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学人間科学部 〔一九九〇年三月〕

『年報人間科学』第十一号 一七頁—三七頁

生活機会と行為分業

——単位家族(unit households)の視点

元
田
州
彦

生活機会と行為分業

― 単位家族 (unit households) の視点 ―

はじめに

われわれが生活していくうえで必要となる有形無形の財、例えば食物、衣服、電化製品、自動車、娯楽、住居、職場、病院、学校、交通機関、図書館、商店、あるいは様々な権利などのなかには、私財として取得し所有することによってわれわれが処分できる財もあれば、われわれが接近できる機会として存在することにより便益を提供する財もある。しかしこれらの財は、すべての人々に一様に利用されているわけでも均等に提供されているわけでもない。もし社会の母集団においてこうした財の配分状況を捉えようとするならば、前者の財の場合なら個人の取得能力によって、後者の場合はさらにひろい意味で処理能力によって、生活状態を階層的に捉えればよいだろう。ただ、後者のように処理能力に基づく生活状態が階層的にどのように分布しているかという視点は、これまでの階層研究においてなされていない。これには、経験的分析の技術的困難もさることながら、これを支える理論的土台が欠落していたことが指摘できよう。

本論は、生活機会という概念を一つのヒントとして、人々の資源処理がいかなる分析単位によって確定可能かということを議論して

いきたい。資源処理能力の格差が階層として表出されるうえで媒介となる行為状況を生活機会とすれば、生活機会は資源処理の基本的単位において、(1)資源フロー(社会関係)と(2)資源ストック(取得資産)とから記述されるだろう。これらは、資源処理の上で密接に関連しているが、本論では資源フローに重点を置いて分析単位を明らかにしていく。その際、本論は行為者のレベルから分析していくうえで必要な単位として新たに「単位家族 [unit households]」を提起する。単位家族は、「世帯 (households)」と呼ばれてきたものと概念的に区別するための用語である。ここで単位家族が提起される理由は、資源処理における生活機会に関する課題に対して従来分析単位として用いられてきた個人主義的な行為者・家族・世帯という観念では、不十分な対応しかできないからである。資源処理から生活機会の階層上の状態を分析するうえで、集合的行為者としての世帯、すなわち単位家族の観念が不可欠である。

以下では、次の論点を議論する。第一に、分析単位となる資源処理が生活機会とどのように関わっているか。われわれは、生活機会の一般的な概要を示したうえで、生活機会といくつかの典型的な経済活動との関連をみる。第二に、資源処理において類型的な経済活

動がいかに規定されているか。ここでは単位家族を「行為分業」という観念から提示しよう。そして最後に、単位家族が分析単位として、個人主義的な行為者、家族、世帯とどのように区別されるかを論ずる。

生活機会概念 ではまず始めに、生活機会の概念的意味について簡単に触れておこう(一)。

生活機会とは、第一に行為者の資源処理に関わる行為状況を確率的な条件として定義した概念である。ある行為者の目的論的行為の生起が、確率として示されたある類型的な行為状況において認められる場合に、その行為状況を行為者の生活機会と言うことができる。例えば、住宅取得、老後への準備、子供の養育というような企図に対して一連の行為の編成がなされるとき、生活機会は人々に与えられている便益への接近条件を指す。したがってそれは、行為者が自由裁量によって選択的に取得したり消費したりするような社会的資源そのものを指すものではない。

第二に生活機会として定義された行為状況は、社会関係パターンとして表現されたものである。行為と構造との関連は、多くの場合因果的に一様な法則によって決定できない。なぜならば、行為を起動させる目的論的な企図は、初期条件に設定された構造によって直接決定されるとは限らないからである。しかし反対に、その企図が行為において確定されたからといって企図自体の意味内容によって行為を因果的に説明することもまた、心理学的な還元主義に陥る恐れがある。意図せざる結果という事態の発生を考慮にいれる社会学者

にとって、心理学的要因は行為状況を網羅しうるに十分なものではない。行為状況は、行為者の企図のもとで特定される行為の因果的な道筋であり、それゆえに行為者の活動領域における関係の因果的な道筋である。もし一連の社会関係の特徴的なパターンが確率として索出されるならば、それはある企図に対応した行為連鎖を推測しうる有効な指標となりうるだろう。

第三により重要なことは、関係パターンが行為者にとって可視的でありかつ不可視的であるという点である。生活機会に関して理論的に考察を加えたり経験的に分析する場合、その分析単位は(1)市場・政府・他の社会機関などからなる資源配分レベルと(2)個人や世帯などの資源処理レベルとに設定することができる。それぞれの単位における主体 (agents) は、資源の配分や再分配に関する独立した制御原理にしたがって機能している。ある行為者の社会関係パターンとは、社会の資源配分主体から個々の資源処理主体にいたる多数の資源フローによって記述されるものである(2)。また、もし一つの資源処理の単位が二人以上の行為者によって構成されているならば、ある行為者の資源フローの類型的特徴は、他者の資源フローとの関係によって規定される。これらは、マクロな次元から見れば、資源配分によって示差的に配列された配分関係(資源フロー)の類型的特徴といえるし、またミクロな次元から見れば、それは資源処理単位内の分業関係の類型的な特徴として見做すことができる。われわれは、前者の類型的特徴を持った関係パターンを「連結パターン(patterns of linkages)」つまり、他方後者の関係パターンを「行

為分業パターン (patterns of divisions of actions) 」と呼ぶ。

生活機会は、こうした連結パターンと行為分業パターンという相異なる関係パターンに基づいて、二重の分析単位をもつ。連結パターンを分析の基礎に置かならば、その分析は資源配分から捉えられる機会を考察するマクロな枠組みを提起する。他方行為分業パターンを分析の基礎におくならば、その場合の分析は資源処理から捉えられる機会を考察するミクロな枠組みを提供する。そして生活機会をこの二重の枠組みで考察するならば、行為者の立場から意味連関的に確定される行為状況が行為者にとって不可視的な関係を含めた行為状況と重複して特定されるとき、行為者の目的論的行為が解釈学的に理解できるのである(3)。

このように生活機会は、行為の理解のために行為者と接続する関係の総体から、目的論的企図を行為に移し換える確率的な関係パターンを索出させる概念である。

一、資源処理における生活機会の可視的な活動範域

本論において資源処理は、生活機会の配分状況をみる分析単位である。

従来配分状況をみるために用意された分析単位には、個人・家族・世帯が挙げられるが、それらは社会的資源取得のための単位であった。確かに社会的資源が機会を通して獲得されるものであるならば、個人が取得した資源ならびにそのストックが機会の配分状況

を予測するものであるといえよう。実際、階層研究では、取得資源の累積的成果が個人的な属性を示す変数として用いられている。しかしそれらは、基本的に行為者個人の取得成果であって、家族や世帯の取得成果ではない。また機会の配分状況を推測するうえで、それほど家族や世帯内に属する個人の取得資源を合算することができたとしても家族や世帯に与えられた機会の総計にはあたらない。ある生活機会は、行為者に個別的に提供されているかもしれないが、それだけでは分析上資源処理に関与する行為者の階層性は捉えられないであろう。

問題は、資源処理の分析単位を求める場合、いかなる主体のいかなる活動に基づくのかということである。言い換えれば、生活機会は、どのような主体を行為者の単位に据えれば、その階層性をもっともよく確定されうるかである。われわれは、その問題を解くために、生活機会がいかなる経済活動と関わっているかを考察する。

生活機会として取り扱われてきた活動領域：正規経済活動

社会的資源の取得に限らず、機会の利用をも目的とする一連の行為を考へる場合、まず第一に経済活動を取り上げることが誤りではあるまい。なぜなら、そこでは単に規範的に構成された構造に関する人々の姿ではなく、歴史的な重みをもった社会構造のなかで生物学的にも社会的にも生きていこうとする人々の姿を捉えようとしているのだからである。

経済活動の中心には、労働があり、消費がある。われわれはこれ

まで、労働を生産過程において、また消費を再生産過程において理解してきた。マルクスに従えば、労働とはモノの生産であるとともに関係の生産である。また関係の生産であることから、労働は分業と階級を編成する関係行為となる⁽⁴⁾。他方、消費とは要求充足の手段ではあるが、生産過程から見れば、それは労働力の再生産を意味するものと同時に、商品市場の対象となる。労働と消費に関する以上のような理解には誤りはないように思える。ただし労働を生産過程から、消費を再生産過程から見ると、ある特定の生産様式を説明するための一つのプランであり、労働と消費とを関連づける唯一の方法ではないことに注意すべきである。

資源処理という点から見れば、労働も消費も行為として同じ交換過程の中で組み合わさっているものと捉えられる。しかし不幸にも長い間、生産過程における労働の観念が、労働と消費の位置関係を規定してきた。また、生活機会に関する経済活動の意味もまたその観念のもとに捕われている。正規経済活動 (regulate economical activities) とは、こうした限定的な労働の観念によって表現された経済活動の範疇を示している。

正規経済活動の特徴を示せば、さしずめ次のようになる。

第一にその経済活動は、市場を媒介とした財や労働力の間の経済的交換に立脚している。とりわけ交換の対象に労働力が含まれるとき、行為者は労働市場を介して労働力を商品として売却することに従事する。市場に参入する労働者の条件としての自由競争が本来的に限定的なものであるという問題認識に立つか否かに関わらず、こ

れまで生活機会を考察する場合、第一義的な条件として、この正規経済活動に従事する行為者の機会に言及されてきたのであった。

第二にこの経済活動が正規であるという意味についてであるが、それは単に労働力が交換価値によって賃金と交換されるということの意味するものではなく、雇用に関わる個々の経済的交換が、資本、労働、および国家の各勢力の間における政治的交渉 (political transactions) と利害調整の累積的な結果によって、ある程度まで規定されているということである。したがって、ある労働が正規な経済活動と見做されるのは、その労働に携わる行為者が、賃金水準の策定に関わる政治的交渉の場に臨んで集団的に交渉権を行使する勢力に属している場合、また彼または彼女が利害の組織化に参加していなくても、交渉の成果が法的に保証されるような雇用機会において賃金を取得しうる者である場合である。当然のことながら政治的交渉ならびに利害調整の集合的成果は、被雇用者全体の利益を代表するものではない。多くの場合、利害組織化によって政治的交渉権を持ちうるものの利益に反映されるに過ぎないのである。

第三に正規経済活動は、政治的権力を通じて市場における分配の成果を取得することができるという特徴を持っている⁽⁵⁾。ただ単に行為者は分配原理に支配されて経済的交換を行っている訳ではない。もし仮に、正規経済活動において純粹に分配原理にしたがって経済的交換が成り立っているとすれば、われわれはこれらの活動領域を次に述べる再分配領域 (すなわち財の公的給付) の問題と切り離して考察することができよう。しかし実際、正規経済活動が

政治的取り決めの結果に依存していると考えるのであれば、われわれは分配原理に準拠した活動領域と再分配原理に準拠した活動領域があたかも独立した関係にあると純粹に考えることはできない。

資源配分レベルでは、分配システム（市場）と再分配システム（公共財）が原理的には拮抗したものであるにも関わらず、機能的には相互に依存し合っている。事実、商品として売却できる労働力は、政治的に決定される所得再分配がなければ公共的な財やサービスの享受も、さらに労働価格の市場的水準に見合う労働力の維持も困難である。また行為者の資源処理の単位においても、正規経済活動の領域のみに基づいては、分配の問題を再分配領域からは容易に分離できない。家族内における労働力の分配は、資源の再分配における支配―服従関係と不可分にあるといった指摘が多く、とりわけジェンダー論者によってなされている（6）。要するに以上のことから示唆されることは、正規経済活動のみを資源処理の決定的要因することには問題があるということである。資源処理の単位が一人の行為者によって構成されているようが、複数の行為者によって構成されているようが、彼もしくは彼らの経済活動は、その類型の経済活動に限定されない。その他の類型的な経済活動との関係を議論しなければならぬだろう。

生活機会のなかで見過ごされてきた活動領域

正規経済活動は、資源処理の単位―すなわち一般的な意味での世帯―上、もっとも主要な稼得機会を構成することは疑いもない。し

かし生活機会を考察するうえでは、正規労働市場のみを前提とした考え方は余りにも限定的なものでしかない。われわれは、世帯内の経済活動の類型を考慮し、ひろく生活機会を規定しようとするならば、少なくとも次のような類型的な活動領域に対しても注意深く検討しなければならないのである。すなわち、(1) 公共的再分配、(2) 正規経済活動、(3) 家事労働である。

① 公共的再分配

公共的再分配は、公共財やサービスの供給、あるいは集合的消費に関わるものである。一般的にみれば、再分配は一つの経済形態として古来より人間の経済を支えてきたものであるが、公共的再分配が位置づけられるのは資本主義に限定される。すなわち公共的再分配は資本主義経済システムの基幹である市場のために補完的に作動する「強制システム」によって行われるものである。特徴的なことは、その供給が第一次的に資源配分主体と資源処理主体との直接的な交換によって規定されるものではないということである。資源処理主体にとって、財に対する交換規則は、必ずしも彼らの経済活動を規定するものではない。例えば、公的医療サービスは、母集団の多くの資源処理の単位に対して供給されているが、かといってその単位の行為者はサービスを直接消費するように規制されておらず、利用能力に応じた私的医療サービスの消費に対して機会が開かれている。このように、資源配分と資源処理の主体間の交換は、直接的に相互の行為によって成り立つものではない。その意味で、資源処理主体に対してそのような一方的な供給をもたらし、財の消費

を非排除的に許容する経済活動ないしは交換を「脱行為化された経済活動あるいは交換」ということができる(7)。

こうした形態の経済活動がもたらされる根拠は、交換関係それ自体に内在しているわけではない。つまり、等価交換やその他の社会的交換のように、報酬の授受に関する主体の作為が交換を始動させるわけではないのだ。むしろそうした交換を求める外部性が再分配に関する主体間の関係を規定するのである。そのため公共的再分配には、特徴的な強制システムが必要となる。このシステムは、財やサービスを市場原理によらず権威的・政治的手段によって供給するものである。それは、大きく二つの要件によって構成される。

まず第一に、再分配に必要な財源調達について、それが財の給付に特定されない形で遂行されることである。租税システムは、一般的な財源調達の完成されたシステムである。このシステムによって一定のサービスが持続的に供給可能になる。ある一つの便益に対してそれに必要な負担を要請するという、一対一のコスト・便益関係は再分配上の経済的交換の持続を求める場合、極めて不安定なものとなる。行為者が合理的選択をする戦略的行為者であるならば、この場合「フリーライダー」の発生は避けられないからである(8)。しかし、享受主体がその財を利用したりしなかったり、また便益を取得したりするか否かに関わらず、もし彼らから負担を供出させることができれば、財の供給はより安定したものになるだろう。租税システムに組み込まれた享受主体は、直接的に財を使用しなくとも負担を供出している限りは潜在的使用者であり、潜在的消費者とな

るのである。このように一般的な負担供出のための租税システムは、強制システムの財源調達の条件をなす。

第二に、その強制システムは、財やサービスの供給に必要な労働力の調達を市場原理によらずに遂行しなくてはならない。もし労働力に対する価格(交換価値)が市場に応じて変動してしまうならば、強制システムの財源にばかりでなく、再分配される財の質にもその影響がでるだろう。「労働力の脱商品化形態」は、公共的再分配における一定の財やサービスの供給に二重の意味で不可欠である。すなわち労働力の脱商品化は(1)一方的かつ一般的な給付に相応しい享受主体に関してのみならず、(2)給付に従事する供給主体に関しても要請されるのである(9)。

このように公共的再分配には、供給者と享受者、あるいは資源配分と資源処理とのあいだの特定の交換関係に先行して、一般的な強制システムが存在する。高度資本主義経済システムでは、国家がこの強制システムを担い、政府の政策決定や活動を通して、再分配が遂行されるのである。

②不正規経済活動

不正規経済活動とは、これまで「インフォーマル経済」と呼ばれていた活動を限定的な意味で定義したものとす(10)。不正規経済活動は、先に挙げた正規経済活動との対比で考察されるが、その経済活動は市場の内外で財や労働力の間の経済的交換に立脚するものである。「正規でない」ということの意味は、(1)労働者が政治的交渉力を制度的に保障された労働市場から外されている、(2)雇用者側

の労働力需要に応じて賃金や雇用期間が一方的に決定されやすく、ほとんどの場合、正規労働者よりも低水準の賃金と不安定な雇用状況を強いられている、(3)正規の労働市場への参入が阻止されているか困難である、ということである。特にこうした経済活動が注意深く検討されなければならないのは、女性、老人、あるいは子供、失業者、産業予備軍など「脱商品化された労働力」の経済システムへの再編入（「再商品化」）がまた正規経済システムの必要となる場合である。この意味で不正規経済活動の領域は、正規経済活動と独立した経済システムではなく、補完的ないし従属的なものといえよう。しかしこうした経済活動は、賃労働に基づくものであるから、不払い労働の典型である家事労働はこのカテゴリーから外される。

労働力が不正規経済活動の分野で再商品化される背景には、まず第一に公共的再分配による財やサービスの世帯上の不足が指摘できる。本来的に公共財やサービスは、世帯維持の不足を完全に補うものではない。給付の優先順位はもっぱら正規労働力の再生産またはその便宜を図ることを第一義的とし、労働力が脱商品化されている社会的カテゴリー（失業者・身体障害者・主婦・児童・学生・年金生活者）などへの補助は二次的なものである。また、公共的再分配が政治的・制度的手段によって決定されることも見逃せない。一度決定された再分配は必ずしも永続的なものではない。さらに公共財ないしサービスの民間化（privatization）は、供給享受関係自体を変更させる。こうした変動のもとでもっとも影響をこうむるのは、一単位当たりにも占める被扶養者の割合が高い世帯であり、そ

の結果世帯の経済的不足を補うためには、脱商品化された労働力は、不安定な稼得機会しか提供しえない不正規経済活動において再商品化されやすい。しかも彼らが正規労働市場への再入が困難であればあるほど、その傾向は著しいものとなる。例えば、女性の労働市場への再編入には、不正規経済活動への二重の圧力が加えられる。彼女らは男性中心的な正規労働市場への再入が閉ざされているばかりでなく、家庭においては家事労働のための必要な労働力となっているのである。このため、彼女らは、臨時でパートタイムで低収入の就業機会に流れやすい(11)。

第二に、余剰労働力の遊水池としての産業予備軍を経済システムがどの程度必要とするかということも、不正規経済活動への参入を助長させる要因となる。資本と正規労働勢力の間には、政治的交渉の成果として雇用に関するルールが整備されている。ただしこうしたルールは、もっぱら利害の組織化に成功した労働勢力において保障されるに過ぎず、未組織で周辺の未熟練・半熟練労働者がその恩恵に預かることは制限されていることが多い。資本にとっては、相対的に廉価な未熟練・半熟練労働力の不定期雇用によってその時々の景気変動に応じて必要な労働力を可塑的に調整できるほうが都合がよい。このような理由により経済システムは産業予備軍が不可欠とする。正規の産業セクターの労働市場が分化し、労働内容自体が多様化した現代的な状況にあって、資本にとって労働力の危機的な事態とは、正規労働勢力の政治的交渉力が増大することではなく、むしろシステム内外に余剰労働力の絶対量が不足していること

である。資本の労働力調整のうえでは、不正規経済活動の規模ならびにその業種間移動の流動性も失業者の規模と同様に重要になっている。

また高度資本主義においては、経済のサービス化・ソフト化ともなつてサービス部門の拡大が著しい。こうした事態においてサービス部門における不定期労働力の恒常的な需要が、不正規経済活動への参入を促進する第三の要因となつてくる。しかもこの労働力需要は、家事労働の外部化と不可分に連動している。消費関連のサービス化は、世帯において自給していた財やサービスを商品化するこゝとによって市場を開発する企業戦略と関連している。たとえば核家族世帯あたりで稼得労働力の占める割合が増加すると、家事労働はより世帯の成員に分業されるか、もしくは外部化されるだろう。また耐久消費財の普及による家事労働の効率化と外部サービスの低廉化は、機会費用の計算上でも共稼ぎ世帯のみならず専業主婦の接近をより促進させる。このように家事労働サービスの商品化には、需要面で採算可能な商品市場を潜在的に用意されている。そして供給面でもまた、家事労働の一部から開放された主婦、学生、その他臨時労働者などからなる廉価な不定期労働市場が潜在的に拡大しているなかで、サービス労働力の調達が持続的に可能となる。

③単位家族内の活動・家事労働

単位家族内の活動は、労働力が金銭交換や雇用という形でもつて調達されないもので、単位となる労働と報酬の関係(単位関係)が曖昧かまたは間接的な互酬性に依拠する経済活動から成り立つ。家事

労働は、経済システムの上で賃労働と区別されるが、生活機会の上では連続した労働である。世帯において財やサービスの供給者と享受者との単位関係は、可視的であり閉じている。しかし、金銭など交換媒体によつて評価されないために、ある家事労働の価値というものも単独では決定されない。その代わり、(1)「調整」すなわ言語による合意調達がうまく行く程度か、それとも(2)「支配・服従」すなわち供給者がその労働力を享受者によつて一方的に依存される程度によつて行為の分業関係が規定される場合に、その労働の価値が決定される⁽¹²⁾。家事労働は労働の典型的な不払い形態であるが、先に指摘したように、金銭的報酬は、機能的等価物が外部化されたサービスとして調達されるならば、その労働の価値は商品というカテゴリーで金銭化され、相当する価格が外部の供給者に支払われる。

生活機会のなかで家事労働を位置づけるには、特にいくつかの論点を明確にしておくなければならない。まず家事労働が、行為としては正規経済活動、公共的再分配による給付、不正規経済活動などには置き換えられない、不払労働(unpaid labor)であるという点である。これを賃労働との対比で見れば、賃労働がモノの生産のために賃金と交換される労働力の支出であり、他方家事労働が労働力の再生産を担う労働であるということになる。このためしばしば前者は「生産的」、後者は「再生産的」と区別されやすい。しかしこれは労働の意味を考える上で誤解を招く。家事労働が再生産的であるとか消費的であるというのは、一面的な見方に過ぎない。例えば、主婦としての女性がおかれた立場を消費主体に置き換えること

などはまさにそうである。なぜなら、労働はモノや関係の生産への身体的エネルギーであると同時に、モノや関係の消費をとまなうものだから、彼もしくは彼女が労働する者であるならば、性別を問わず、まさにそのために自己ないしは他者の労働の産物を消費する者となる。さらに同様な理由で、資本主義において世帯が消費の単位と見做されていることも限定的な意味しかもたない。たとえば、消費を概念的に一連の労働のファイナル・サービスを使用することに置き換えれば、生産過程の最終地点として世帯を捉えうる。しかしこれは消費を完結した一つの行為と捉えることであり、もし世帯内の行為者間にある行為の分業関係を念頭に入れていないならば、そのような観念は著しく誤解を招くものであると言わざるを得ない。

労働は、それがモノとしての自然への働きかけであるという意味とは別に、自己ないし他者の労働の成果に依拠したものである。その意味で、ある労働は他の労働との交換関係において規定される。一つの交換単位において労働は、他の労働の労働力や産物を消費し、また逆に自らの労働力や産物を供与する。世帯の内外において、労働と消費からなる行為者間の単位関係が何らかの手段によって調整された状態を「世帯における行為分業」と呼ぼう。労働間の交換関係の下には、こうした調整された単位関係のネットワークが敷かれているのである。家事労働は、世帯メンバーの間における賃労働や他の経済活動との交換関係によって規定されるのだが、言い換えれば、それは世帯内外との行為分業のパタンに沿って位置づけられるものとなるだろう。もし労働ないしは行為として、賃労働と家事労働

働とが概念的に区別される根拠があるとするならば、それは経済システム上の位置からではなく、むしろ分業のそれぞれの単位関係に介在する調整の論理から求めなければならない。

生活機会に占める経済活動の意味

これまで一般的に生活機会を規定しようという場合、次のようなものであったといえる。すなわち、生活機会の配分状況は、(1)労働市場における個人の位置と(2)学歴・収入・職業威信など個人が取得した所有資源というアウトプットにより推測されるということである。しかし先の議論に従えば、まず生活機会のある種の状態を示す地位や階級的位置の形成が正規労働市場や稼得機会に限定されているという点が批判されるだろう。公共財やいわゆる「インフォーマル経済」が及ぼす効果というものが、この前提には含まれていない。こうした問題点については、生活機会の規定要因を拡大する試みがなされている。パールらは、労働階級あいだに見られる生活機会の格差を規定するいくつかの次元として、(1)仕事市場 (job market)、(2)住宅市場 (housing market)、(3)公共財や集合的消費を供給するフォーマルな都市システムを列挙している⁽¹³⁾。しかしこのプランにおいても生活機会は、依然として世帯の代表である個人の取得能力に依拠したものと見做されている。就業、住宅取得、公的および私的サービス接近の自由度を世帯のうちで誰がもっともよく持っているかを考えるならば、それは多くの場合、生活機会の階層的基盤を個人的能力に帰することになり、少なくとも世帯を代

表するものではなくなる。

またこの代替的なプランは、非取得的な資源や目的論的行為が機会に与える効果を度外視していることも指摘されよう。たとえば、家系の資産相続など非取得の財産、また生活の質を追及するライフスタイルなどは、そうした意味で重要であろう。

以上のような観点に立てば、生活機会は、個人を基準にして考察される。つまりそれは、個人に対していかなる機会がいかなる状態で用意されているかということであり、個人の取得可能性ないし接近可能性を前提に据えて機会が想定されているわけである。個人に用意されている機会が、職業に関するものであれ、住宅に関するものであれ、社会的サービスに関するものであれ、あるいはそれらの複合した場合であれ、機会それ自体がそうした財の個人的な取得手段となるとすれば、それ自体は階層性や地位格差を表示する一つのメルクマールを構成すると考えられる。しかし先に言及したように、生活機会は、行為者が取得ないし接近可能な社会的資源をそのまま指す概念ではなく、行為者の資源処理能力を階層的に予測する確立的な関係パターンであるわけだから、個人の取得形態に準拠することは本来相応しくない観点と言わねばならない。

しかも資源処理が個人の単独の行為と見做しうる状況とは、多くの場合限定されたものである。言い換えれば、個人の財の取得様態が機会を通した彼もしくは彼女の資源処理の結果を表すものであるといえるのは、何らかの理由で彼らがその世帯において唯一の成員になっている場合だけである。世帯において正規経済活動にせよそ

の他の経済活動にせよ、その労働が唯一ある行為者に帰属しているとしても、もしその労働を必要とし、あるいはそれに依存している他の成員（妻でも夫でも子供でも父母でも）が当該の世帯内にいるならば、われわれはもはやその個人を資源処理の代表者であると思ふ積極的な理由は得られないであろう。資源処理およびその能力は、行為者としての個人でなく世帯に、しかもその行為分業の形態に帰属するのである。

二、行為分業における世帯・単位家族

生活機会を考察する場合、世帯を分析単位とすることは有効である。しかし、われわれがそれを適用する際には従来の世帯観念から離れる必要がある。なぜならば世帯の適用可能性は、次のような問題をいかに解決するかにかかっているからである。すなわち第一に、家族と世帯との分析単位上の偏差をどのように処理するか、第二に、世帯の説明変数に何を置くか、である。

家族と世帯

家族も世帯も人々の生活状態や生活形態を扱う上で最小の集団単位である。しかしその意味する集団の成立基盤は、概念的には明確に区別される。

家族は、一般に配偶関係や血縁関係によって結ばれた親族関係を基礎した集団であるが、その基本的単位は夫婦家族とその未婚の子

供からなる核家族である。ここで核家族が親族カテゴリーではなく、生物学的カテゴリーに属することを認識しておくのは重要である。

なぜなら、確かに家族は財の所有や資産の継承に対する制度的な資源処理を親族関係に基づいて遂行するが、核家族は、例えばハリスが主張するように、その成員関係ではなくて、生物学的な必要―つまり生殖・養育・社会化―に関して成員が行う活動に準拠して特徴づけられるものだからである⁽¹⁴⁾。家族を経済集団と見るか社会集団と見るか制度と見るかは、いかなる機能や規範的關係によって捉えるかによって立場が異なる。しかし、ハリスの場合においては生物学的な意味ではあったが、普遍的な活動の相互の分担とそれを特定する役割のセットから家族の基本単位が成り立っていると主張されている点は、多様な様態のもとで説明されるゆえに曖昧なものに成り下がってしまう家族概念を再整理するのに有効であろう。

一方、世帯は生計と起居を共にしている社会生活上の単位とされる。これは、核家族でも構成員が遠隔地で就労や就学をしているならば、別世帯として扱われることを意味するし、同じ家屋にすむ直系家族は、厳密な意味で二つ以上の世帯となる。また使用人や寄宿人など非親族者でも生計や起居を共にするならば、同世帯に含まれる。世帯は、所属単位について家族概念より開いた体系といえるが、経済単位としては閉じた体系と見做される。

さて、生活機会の階層性を示す資源処理単位を確定する場合、われわれにとってこの家族と世帯の集団的単位としてのズレは、解決すべき問題である。

家族は、多面的な機能を取り上げられるために、多様な集団概念から規定される。例えば、家族を経済集団として見る場合、家族は「家内集団 (domestic group)」である。それは家族が財を取得し消費する単位として資源処理に関わるものであり、活動の分担、資源の再分配などの単位となるからである。ただ家内集団は、夫婦からなる核家族によって構成されることもあるし、拡大家族のように資源の再分配が家内のサブグループに対して別々に行われるところも含まれる。後者の場合には、住居集団 (residential group) と呼ぶこともできる。これは複合的な世帯構成によってできた経済集団である⁽¹⁵⁾。

また社会集団として見る場合には、家族は各成員が相互作用を通して役割を取得し、自己アイデンティティを形成する場所として機能するとともに、家族内の関係とコミュニティの社会関係とを通して社会の規範を学習する社会化の場所であると見做される。このような場合には、個人のパーソナリティ形成の機能を担う最小の社会的単位として扱われるのである⁽¹⁶⁾。

家族を社会集団と見る場合もまた、基本単位となるのは核家族である。ただその際、核家族に子供の社会化ならびに成人の安定化という生物学的機能を認める立場と別に、それが社会変動における家族の機能的変化を捉える単位とみる立場がある。この立場において家族と世帯の概念的輪郭が曖昧になる問題が見出されている。それは、産業化あるいは都市化という社会変動の機能的帰結として、核家族が世帯を構成する傾向が一般的になったことである。「孤立し

た核家族」というイメージは、そうした文脈において捉えられるものといえよう。今日、社会変動と核家族に関する従来のいくつかの仮説は何らかの修正が求められている。われわれは、これを踏まえた問題解決の方向を求めなければならない。

例えば、核家族が大家族の解体したものである仮説は、歴史人口学の立場から反証されている。それによれば、欧米の世帯における夫婦家族の増加は、衛生や教育などの社会制度の整備によって核家族構成の機会が与えられたことによる。他方、大家族の低落は、世帯内の使用人や寄宿人のような非家族的成員の減少、出産率の低下、青年や老人などの単身世帯の増加から説明されるとしている(17)。

また核家族が孤立しているという仮説も、都市に移動する場合の親族ネットワーク、あるいは低所得者や失業者の世帯における主婦を中心とした女性のインフォーマル経済のネットワークが核家族世帯を経済的に支援する契機となっている指摘から、疑問視されている(18)。

さらに、核家族が生産の単位から消費の単位に変化したという仮説も核家族が世帯構成の単位となっている事態から導かれたものであるが、「主婦」の誕生とは、女性の消費主体への回帰ではなく、消費主体のイメージから離脱するものであると示唆されている。つまり、主婦となる女性への効果が、男女子供の性別分業、職業分離の結果による生産から消費への流ればかりでなく、世帯テクノロジの普及によりある生産活動から他の生産活動への質的变化の流れをも含んでいる、というのである(19)。

単位家族と行為分業

現実的に核家族が世帯構成の中心的傾向になったことが、分析単位としての家族と世帯の概念的区別を不明瞭にした。ただし資源処理の単位と核家族とがぴったり符合したことによって、行為の分業関係から世帯を位置づけるヒントが与えられたともいえる。核家族が親族体系の最小単位であると見做してきたことにより、核家族の生物学的特質ならびに活動の分担を軽視してきた。核家族の構成員である父・母・子供は、第一義的に親族体系の位置関係から規定されるのではなくて、「相互に関係するある種の活動に基づく」のである。その意味で、核家族は親族カテゴリーではなくて、活動集団である(20)。

通時的なカテゴリーとして家族を扱うならば、そのライフヒストリーによって家族の様態を分類することができる。しかし、共時的なカテゴリーとして捉える場合、核家族を世帯として代表させることのもつともな理由は見当たらない。様々な様態の世帯ないしエージェン・ファミリーが現実の社会状況にさまざまな階層に配置されているわけで、資源処理の単位が多様な家族構成および世帯構成によって組み立てられていることに変わりはないのである。そうした多様な世帯を含む母集団を分析することが、生活機会の研究にとつては中心的なものになるとすれば、世帯や家族とは別の形で様々な資源処理を普遍的に使う概念が必要である。

単位家族 (unit households) は、この資源処理の分析単位である。これを構成する概念の基本前提は、行為の交換に関する枠組みから提示される。

A. 単位家族内の行為分業

単位家族は、資源処理が成員間の行為分業関係に依拠している集団的単位である。資源処理は、生活上の目的論的活動のために資源を生産・管理・移転・処分形式で転換することだが、行為分業上の交換は、各単位関係において労働、消費、調整の三つの行為の組み合わせで行われる。単位家族の成員は、必ずしも配偶関係や親族関係に限定されない。成員構成は、これらの労働の交換関係によって規定される。行為分業とは、基本的に調整を通じた労働と消費の交換に関する資源処理上の関係 (単位関係) の集合である。

まず、交換の一つの単位関係 (行為分節) を構成する労働と消費は、次のように定義される。

(1) 労働：交換を媒介としてサービスないし便益を提供する行為である。

(2) 消費：交換を媒介としてサービスないし便益を享受する行為であり、労働との単位関係を構成する。厳密には他者または自己の労働によって供与されたファイナル・サービスを処分することを意味する。

労働と消費は、それぞれ独立し完結した行為ではなく、交換が行われる文脈で相互に請け合う関係にある。この場合、交換は外部化された交換媒体とその交換規則が確立していないかぎりには、基本的

に機能的に不等価物の交換を意味する。したがって、一つの単位関係における労働と消費の行為分節は、他の労働と消費の行為分節からなる複数の単位関係が規定されなければ、持続した交換関係として成り立たないのである。改めて言い直すならば、行為分業は行為の分節間の調整の集合的様態なのである。

資源処理においてこのように労働と消費を相互に規定するのは、資源処理が単に個人において閉じたシステムとして存立するのではなく、他の主体との交換が行為の関係として特定化されるような開放システムであると仮定しているからに他ならない。社会関係を純粹にモノとモノとの交換として観察するのであるならば、われわれは、交換媒体や交換規則によって交換システムを読み取ることができらう。しかし、行為の交換によって社会関係を捉えるならば、行為の質の差異は決定的なものである。労働によって提供させるサービスとは、これを消費する他者が同一の行為を行う負担を回避させるものである。機能的不等価な行為の交換は、多義的な価値の形成が第一次的にいかなる行為によってなされているかを示すものとなるのである。

「調整」という資源処理の第三の行為は、まさに行為交換における価値形成のための行為形態である。

(3) 調整：労働と労働、厳密には労働と消費の分節間の行為の交換において交換上の行為やそこで生じる利害をコミュニケーションの規則によって制御する行為を指す。

単位家族内における行為の交換には、言語を媒介としたコミュニ

ケーションが不可欠である。ハーバースマスが理解に基づく合意形成を目指す行為調整行為を「コミュニケーション行為」と定義したが、労働や消費に関する行為者間の分業を規範的に制御するためには、このような調整行為が不可欠である⁽²¹⁾。行為調整においてコミュニケーション行為が可能である条件は、(1)行為者の利害が双方に可視的である、(2)例えば金銭や暴力などの外部的な交換媒体によって、分業上の行為分節が単独で決定させられてしまわない、(3)公共的再分配のように、一方的な給付によって消費する者を脱行為化させないなどが挙げられる。行為者間に行為分節が複数存在し、相互に依存した状況である時、行為分業の原初的な形態が形成される⁽²²⁾。

しかし、交換関係においてはしばしば、ブラウが主張するように「創発特性」と呼ばれる産物が生ずる⁽²³⁾。こと行為の交換に限定して言えば、それを「意図せざる結果」と見做しても差し支えないだろう。その典型的なものは、相互の得失に関わる利害である。交換関係は、往々にして、双方の潜在的利害を露呈させる。例えば、夫婦は結婚前よりも結婚後に多くの利害について妥協と苦渋を強いられる。こうした利害もまた行為分業を維持するために調整されなければならないとき、その調整行為を「政治的行為」と呼ぶことができる。政治的行為は、本来の行為調整とは異なり、現行の行為分業を変更せずに利害の解消を目指すものである。また同時にそれは、調整途上で自分の潜在的利害を相手に知らせることが結果として自己の利益を一方的に消却してしまうような特徴のものである。この理由により、政治的行為は「秘匿された利害」の調整を自論む行為

となるのである。

以上のように調整は、行為分業において労働と消費の行為分節間の関係を一定のパターンに導く行為である。しかし、その成果は、行為分業を安定的に維持するものとは限らない。

B. 単位家族外との行為分業

単位家族内の成員は、それぞれ経済活動の独自の行為者であり、単位家族はその集合体である。行為者は外部化された行為分節を持っており、類型的な経済活動において資源処理の一部を担っている限りで、その単位家族の成員となる。

外部化された行為分節は、第一に単位家族の成員が労働または消費の一方の請け手となる単位関係を示すが、重要な点は、主に金銭という非言語的な交換媒体によってその調整がなされるということである。そのため、その分節は、他の外部化された行為分節と関わりなく外部との関係と単独で調整されることになる。例えば、成員Xの正規経済活動によって取得される賃金は、成員Yの年金支給に関わりなく決定される。また、成員Zの不正規経済活動の賃金は、成員XやYの経済活動に関わりなく決定されるだろう。

第二に、外部化された行為分節と単位家族内の行為分節は、相互に規定しているし、または互換されうる。例えば、成員Zの正規経済活動が可能なのは、(1)成員Zに家事労働を外部のサービス主体Sに外部化した結果であるか、(2)成員XやYへの家事労働の移転の結果であるか、である。ある成員の経済活動は、単位家族の内の成員構成とそれぞれが担う行為分節の特徴的な組み合わせから説明され

る。

ここから、生活機会の階層性を確定する単位は、個人ではなく分業関係帰属することが明らかにされるだろう。成員間で労働（＝消費）の依存関係が現れるにしても、単一の関係によってある行為者を世帯を代表したり、階層を予測することはできない。外部から取得したものにせよ、内部で生産したものにせよ、労働の成果を分配する分業関係は、また生活機会の共有によって規定されたものなのである。

三、個人・家族・世帯

単位家族は、階層性をはらんだ活動集団といえる。それは行為分業パターンは社会に置いて示差的に配列された行為状況、すなわち生活機会によって規定されている。この単位家族において、行為者は文化的規則の準じた様な交換パターンで成員間の活動を分担し合っているのではない。そこには階層構造と決定する要因に影響された分業の論理が隠されているのである。

では、単位家族が分析単位として、個人・家族・世帯とどのように区別されるか。本論の残りの部分は、これを考察していく。

核家族から単位家族へ

従来家族についての理念には、家族構成ではなく、家族形態が多分に強調される背景があった。そして核家族が親族カテゴリーに

よって規定された家族形態の基本類型と見做されるとき、性別役割分業がある種のイデオロギーを伴って核家族の世帯構成を規定するものとなった。皮肉にも世帯構成と核家族構成が恰も同一のものと見做されるようになる背景には、社会変動に伴う資源配分の累積的成果があった。しかし生活機会を捉える場合には、核家族を家族形態から離して、世帯構成の一つのバリエーションとする立場に立つことが必要である。したがって、世帯構成が親族関係を作動させる論理によってでなく、活動を規定し合う論理によって説明する立場に立つことが必要である。

世帯としての個人

個人を資源処理の唯一の主体とみなす伝統的な観点は、凡そ次のような世帯観念と結びついている。

第一に、世帯、とくに核家族世帯における労働者は一人であり、しかもそれは成年男子である、という前提である。これに従えば、その家族の生活機会はその個人に代表される。なぜなら成年男子がライフコースを正規の労働市場において稼得機会に接近できる唯一の成員であるからである。もっとも、核家族世帯を含めた世帯全般をみれば、実際に世帯の収入源が一人に限られることはない。世帯内において夫婦共働きや子供の就業は一般的に認められるものであるし、また成年男子であるという理由で正規の労働市場に参入できないという制度的根拠はない。しかし、この前提は、さらに次のことを受け入れることによって補強される。

第二に稼得機会とジェンダーとの関係に関する男性中心的な観点である。女性は男性同様に、正規の労働市場に参入することができ、多くの場合、そのライフコースにおける結婚・出産などによって市場からの離脱を余儀なくされる。これを背後から支持するのがいわゆる性別役割分業の支配的な観念である。その結果彼女は、世帯において夫の収入に依存して家事に従事する立場にいたるか、断続的な就業のため不安定な雇用機会への再入を繰り返すことになる。女性が生涯を通して正規労働市場に参入しつづけることは、困難である。女性が直面する二重の制約、すなわち(1)労働市場における性差による機会不平等と、(2)性差によって強迫的にあてがわれる家族内の役割分業イデオロギーとによって、女性の稼得機会が核家族世帯の生活機会を決定しないと見做されてしまうわけである(24)。

第三に性別役割分業は、共稼ぎ世帯であってもそうした妻の労働機会を支配するのは夫たる男性であるというイデオロギーを補強する装置である。夫は核家族における主人であり、世帯内の資源の再分配を決定し制御する。ここでは、家事労働に関する労働としての認識が欠如している点が指摘できる。交換価値なきものとされ、またそれゆえ賃金が支払われないために、家事労働が単に社会的交換の一樣態として見做されてしまいがちである。資源処理という観点からすれば、家事労働は家内の生産活動を担うわけでこれを資源処理の機能と見做さずに済ますことは本来的に誤りであろう。労働を賃労働と同義に扱うことは、きわめて狭い範疇での経済学的論議のみに適用できるだけである。家事労働が生産的な活動としてでなく、

再生産的な活動のカテゴリーに加えられるとしても、その労働の意味を考察しなければ、反対になぜ賃労働が「生産的」といえるのかが理解できないであろう。家事労働もまた資本主義生産様式に適った労働形態であるという認識が必要である。

伝統的な世帯観念は、男子労働者が抽象的な個人として家族ないし世帯を代表しうるものと見做している。そこでは経済活動に従事している世帯の他の成員とその活動を、世帯形成の観点において無視しているのである。彼らが職を世帯の外部に持っていようがいまいが、とにかく生存のための役割分業は、家族内の活動領域に限定されるかぎり、主人たる男子労働者は世帯と同義なものになる。

考察と議論

世帯内の資源処理は、単に稼得機会、それも世帯主のみの機会に還元されない。たとえ生活機会を稼得機会から、住宅市場の位置や公共財への依存などの機会にまで視野を拡大したとしても、それが世帯主個人の取得努力の結果であると見做すことは、取得の背後にある家族内のジェンダー支配や夫婦ないし親子の分業関係と生活機会との関係を見逃してしまいうだろう。

ある労働者の世帯において取得された財は、場合によっては男性の業績主義的経済活動の所産といえる。しかし、他方家族間でその課題達成を支える分業関係が働いているのであり、他の成員の経済活動として表面上見えてこない労働が稼得機会に対する下部構造と

なっているのである。こうした労働は、地位や階層の決定上の指標には現れてこないが、この理由で家内の分業関係を生活機会から切り離すことはむしろ問題である。妻としての女性の階層や地位は、もし彼女が正規の就業機会を持っていなかったら、常に世帯主たる夫の機会に従属適なものと見做されつづけるだろう。しかしそうした女性は、決して家事労働という家族の分業関係に完結したように思える労働に携わっているわけではない。彼女はコミュニティのなかで絶えず交渉関係を持つことによって、生計を管理する。彼女は単に財を消費するわけではないし、またその役割を特権的に演じているわけでもないのだ。また、彼女が購入する財あるいはその消費スタイルが夫の機会によって決定されるわけでもない。彼女もまた資源処理の分担者として分業関係の中で機能しているのに他ならないのである。資源処理ならびにその単位における分業関係と生活機会との関係を理解するうえで問題なのは、誰が資源処理の主体を代表するかということではなくて、単位家族という資源処理単位の中で成員間でどのような分業関係が成立しているかである。

しかしまた、妻としての女性の地位や階層がその夫である男性の地位や階層と相対的に独立したものと考えること、またそれにより男女の相対的格差がジェンダー支配の格好のメルクマールとなると断言することは、同じ理由で性急な結論といわねばならない。確かに結婚や出産に際してジェンダー支配を端的に表すイデオロギー機制が夫婦間において作動することは、ごく普通にみられることである。そうした転機にある世帯において、男性の失業者ではなく女性

の失業者を生みだしたとしても、それが性役割分業に適った生産から家事労働への移動を意味するものであるならば、それは世帯内の夫婦間の調整と受けとめられるし、社会的には失業率に換算されることもない。そのことが社会的に自明のことと受け止められている背景に社会的なジェンダー格差を正当化する論理が介在しているものと読み取ることは可能である。しかしそれは、必ずしも夫婦の間の性差による機会の不平等が夫婦間の権力や地位の相対的な格差によって生じた結果とはいえないのである。女性が失業するよりも男性が失業するほうが世帯維持にとって不利であることは多くの場合現実的であるが、彼らが生活形態としてある行為分業をとるということとジェンダー支配の論理が男女間に不平等をもたらしているということとは、まず別個のこととして考察することが肝要である。ジェンダー支配は、今日家族や世帯を再定義するうえで避けては通れない問題かも知れない。しかし本論が単位家族内の分業関係から垣間見ようとした問題とは、単位家族間にみられる生活機会の格差とその因果関係であった。ただし、社会や家庭における不平等の所在を考慮するならば、それぞれの茎は共通の根をもつものと言えるかもしれない(25)。

注

(1) ここで概観される生活機会の枠組みは、次の論文に拠っている。

元田州彦「生活機会概念の射程と課題」大阪大学 人間科学部紀要第一

六巻 一九九〇年

(2) 社会過程を媒介とした生活機会は、資源配分と資源処理とをむすぶ

「連結ボタン」として可視的に捉えられる。もっとも行為者は不可視的な生活機会にもさらされている。行為者が参入する社会過程において生起しうる意図せざる結果の集積（たとえば廃棄ガス公害）が、不可視的な生活機会を構成するし、また行為者が直接参入しない社会過程外の因果関係（環境破壊）もまた不可視な生活機会を構成することは十分念頭に入れられるべきである。

(3) 前掲論文では、生活機会の二重の関係パターンを「関係機会」と「行為機会」に分けて議論している。

(4) Marx, K. Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie. 高木幸二郎監訳「経済学批判要綱」大月書店 一九五八—一九六五年

(5) 社会における交換に基づく資源の移転形態には、大きく「分配(distribution)」と「再分配(redistribution)」がある。分配とは主体間で能力に応じた資源の相互移転であり、そこで各主体は効率や功利性を追及するために直接的交換を行う。それに対し再分配は、主体間で必要に応じた資源の移転であり、公正規範や恩寵のもとで間接的交換が行われるものである。

(6) Glenn, E. N. "Gender and the Family." In Hess & Ferree. (eds.) *Analyzing Gender*. Sage 1987. 348-380pp. Curtis, R. F. "Household and Family in Theory on Inequality." *American Sociological Review*. Vol. 51. 1986. Cherlin, A. "Changing Family and Household: Contemporary Lessons from Historical Research." *Annual Review of Sociology*. Vol. 9. 51-66pp. 1983.

(7) これは、サーリンスのいう負の互酬性とは異なったものである。負の互酬性は、交換において報酬の一方向性は認められるが、先の場合のようには脱行が化されてはいないからである。Sahlins, M. *Stone Age Economics*. Aldine. 1972. 山内和親訳「石器時代の経済学」法政大学出版会 一九八四年 第五章

(8) 公共財とフリーライダーの問題について、Olson, M. *The Logic of Collective Action*. Harvard University Press. 1965. を参照。

(9) 脱商品化された労働力について、Offe, C. *The Contradictions of*

Welfare State. Hutchinson. 1984. Ch. 1. 45p. を参照。供給主体の労働は、性質上使用価値本位に方向づけられている。しかし、強制システムへのそれらの労働力の調達には、多くの場合市場における労働力と同じように、賃金による報酬との交換が不可欠である。私見によれば、脱商品化ということは、労働力に交換価値がないということの意味するものではない。またその労働が資本のため剰余価値をもたらさないということでもない（公共部門にいる労働者が、直接剰余価値を産出する労働に携わっていないという理由で、その労働を「非生産的」労働とみなすことはできない。公共的再分配に関わる労働は、確かに剰余価値のいかほどかを消費する労働であるが、資源配分レベルでの分業関係において資本の剰余価値の産出に貢献する部門であることには変わりはない）。それは、労働の交換価値が他の労働力との競合価格において評価されることなしに、雇用されたり賃金による報酬が取得されるということ、またそれゆえ労働力の交換価値それ自体が労働市場を介して変えることができるということの意味するものである。

(10) インフォーマル経済とは、フォーマル経済との対立軸で扱われる用語ではあるが、先進資本主義、社会主義、第三世界など様々な経済体制に於いてその二分法が適用されるため、明確な定義を欠いている。またインフォーマル経済がフォーマル経済から独立したものであるか、あるいはインフォーマル経済のカテゴリーに属する活動に何を含めるかなど、その含意はそれを標榜する論者のそれぞれの意図を反映したものであることは否めない。そこでわれわれは、できるだけ混乱を避けるため、インフォーマル経済という用語を用いず、不正規経済活動という用語でもってとりわけ先進資本主義における経済活動の一つのカテゴリーとする。

(11) Glenn. op. cit., Harris, C. C. and L. D. Morris. "Household, Labour Markets and the Position of Women." In Crompton & Mann. (eds.) *Gender and Stratification*. Polity Press. 1986.

(12) 確かにその場合には、同時にアイデンティティのコントロールという心理的機制もまた不可欠であることはいうまでもない。例えば、

Wallman, S. (ed.) *Social Anthropology of Work*. Academic Press, 1979. 16-19pp. 参考。

(3) Pahl, R. E., R. Flynn and N. H. Buck. *Structures and Processes of Urban Life*. 2nd ed. Longman. 141-149pp.

(4) Harris, C. C. *The Family and Industrial Society*. G. Allen & Unwin. 1983. 33-48pp.

(5) *ibid.* 33-36pp.

(9) Parsons, T. & R. F. Bales. *Family: socialization and Interaction Process*. Routledge and Kegan Paul. 1956. 橋爪貞雄訳「核家族と世帯の社会」黎明書院 一六七一冊

(7) Laslett, P. and R. Wall. (eds.) *Household and Family in Past Time*. Cambridge University Press. 1972.

(8) Charlin. *op. cit.*,

(2) Cowan, R. S. "Twenties-Century Changes in Household Technology. In Skolnick & Skolnick (eds.) *Family in Transition*. 6th ed. Scott Foresman. 57-67pp.

(20) ハリスは核家族を親族関係におおむね限定的に用いる場合にそれを「基本家族 (elementary family)」と呼ぶべきである。

(12) Habermas, J. *Theorie des kommunikativen Handelns*. Band I. Kapitel III. 1981.

(22) しかし行為が暴力行使、強制あるいは絶対的服従の結果、調整にやらない場合も当然考えられる。日常的な権力行使が行為交換の二者関係を規定する事態のはずが実際には際だっているだろう。

(32) Blau, P. *Exchange and Power in social Life*. John Wiley & Son. 1964. 岡場寿一・屈安正・塩原勉訳「交換と権力」新曜社 一九七四年 第一章

(24) Mann, M. "A Crisis in Stratification Theory? : Persons, Households/Families/Lineages, Genders, Classes and Nations." In Crompton and Mann. (eds.) 1986.

(25) 最後に本論では、経済活動を中心として単位家族の構成ならびに行為

分業について検討してきた。しかし、われわれは、政治行動、ボランティア活動、儀礼的活動、あるいはイリイチのいう「シャドウ・ワーク」などについては言及を避けてきた。しかし、これらの行為が生活機会ならびに行為分業を考えるうえで重要ではないのことは毛頭考えていない。生活機会から目的論的行為の生起を考察するうえでは、経済活動とこれらの活動との関係が問題となるであろう。しかしこれは、本論の紙幅をはるかに越えたものであった。